

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243059

研究課題名(和文)「世代とジェンダー」から見た少子高齢化社会に関する国際比較研究：フェーズ

研究課題名(英文)An International Comparative Study of Marriage and Family

研究代表者

阿藤 誠 (Atoh, Makoto)

早稲田大学・人間科学学術院・その他

研究者番号：90409699

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果の概要(和文)：本研究では第一に男性の未婚化・晩婚化は非正規雇用の増大により引き起こされ、女性の未婚化・晩婚化は高学歴化に伴う賃金稼働力の上昇と関係がある。第二に結婚や家族に対して非伝統的な価値意識を持つ人ほど出生力が低く、反対に伝統的な意識を持つ人ほど出生力が高い。第三に男性と比べて女性は結婚・出産を経験すると家事や育児を極めて多く遂行するようになる。第四に高齢の親に対しては男性よりも女性の方が心理的、経済的支援をより多く行っており、特に配偶者の親よりも自分の親に対して顕著である。また、孫がいない夫婦より孫のいる夫婦の方が祖父母から様々な支援をより多く受けていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：First, the results of this study show that unstable employment delays male marriage, whereas better-educated women remain single longer. Hence, engaging in a secure job and harmonizing family life and employment encourage Japanese young adults to marry. Second, while people with progressive attitudes toward marriage and family have low fertility, traditional attitudes to them decrease the level of fertility. Third, compared with men, women tend to perform much more domestic work after their marriage and childbearing. This finding implies that the attainment of a proper work-family balance plays an important role in raising the level of Japanese fertility. Fourth, our results reveal that the patterns of economic, psychological and physical supports between parents and children differ with gender and family relations. Hence, the Japanese government needs to offer various types of supports for aged people, according to not only their economic situations but also familial relationship.

研究分野：社会学

キーワード：社会学 人口学 家族 婚姻 出産 世代関係 ジェンダー関係 国際比較

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初の背景は以下の点である。すなわち、日本では少子高齢化が急速に進行し、これに対応した社会の構築が急務になっている。しかし、これまで未婚化や少子化の社会経済的原因を分析し、政策の効果を検討するのに必要な日本を含む先進諸国についての比較可能なデータを欠いていた。このため、未婚化や少子化のメカニズムを明らかにし、有効な政策提言が十分になされていない。

確かに、少子化に関して先進諸国を比較した研究は皆無ではないが、それらは国ごとに集計されたマクロ・データを使った二次資料によるものがほとんどであり、個人や家族といったミクロ・レベルで行われた国際比較研究はほとんど存在しない。唯一、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)が1980年代後半から1990年代初頭に実施した「出生・家族調査(FFS調査)」がミクロ・データによる国際比較研究として挙げられる。しかし、この調査はクロス・セクショナルなものであるため各国の婚姻・出生行動の実態把握にとどまざるを得ず、社会経済的、政策的要因や意識構造と未婚化や少子化の因果関係を厳密に実証分析することができない。

加えて、日本を含む非ヨーロッパの国々はFFS調査に参加していないため、日本などの東アジアの未婚化や少子化と欧米諸国の未婚化や少子化をミクロ・レベルで比較することもできなかった。このため日本の未婚化や少子化の要因を明確にし、少子化や高齢化への政策対応について国際比較の視点から吟味することが困難である。例えば、日本、ドイツ、イタリア、韓国は共に超少子化の段階に達しているが、これらの国の労働市場や家族政策は異なっている。これらのマクロな差異がどのように未婚化や少子化といったミクロな側面と関連しているかを検討するには、各国のマクロ側面に関するデータとパネル調査によって収集されたミクロ側面についてのデータが必須である。しかし、こうしたデータがこれまで存在しなかったため未婚化や少子化のメカニズムを計量的、実証的に比較分析し、社会経済政策や家族政策の効果を吟味することが困難であった。

従って、日本の少子化の背景を明らかにし、実効性のある少子化対策、さらには高齢化社会への対応について政策提言するためには、本研究のような国際比較可能なパネル調査と政策に関するコンテキスト・データを統合した研究と分析が不可欠である。それゆえ、本研究では国際比較可能なデータを用いて、未婚化や少子化のメカニズムを計量的、実証的に比較分析することによって、社会経済政策や家族政策の効果の吟味が可能である。加えて、日本の少子高齢化社会への対応についてより有益な政策提言も可能となる。これらの点を背景として本研究は行われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部が中心になって組織し、二十近くの先進国が共同して行う国際比較研究である「世代とジェンダー・プロジェクト(Generations & Gender Project)」に参加し、少子高齢化が進行しつつある日本社会の世代(親と子・祖父母と孫の関係)とジェンダー(夫婦関係・パートナー形成)という二つの側面について国際比較分析し、少子化と高齢化へ対応した日本社会を構築するための政策を提言することである。

具体的な研究目標として、まず第一に、本研究で実施される第四回「世代とジェンダーに関するパネル調査」から得られる国際比較分析が可能な最新のミクロ・データを利用した分析を行う。少子化は先進諸国に共通する現象であるが、その動向には差異も見られる。例えば、ほぼすべての先進諸国の合計特殊出生率は人口置換水準以下であるが南欧やドイツ語圏の諸国や日本で著しく低く(超少子化)、これと比べて北欧やフランスは相対的に高くなっている(緩少子化)。同様に、未婚化や晩婚化に関しても先進諸国で違いが見られる。従って、結婚・出産行動の国際比較は日本の少子化や未婚化の研究に有益である。特に、「世代とジェンダー」調査にはヨーロッパ諸国だけでなく日本やオーストラリアといった非ヨーロッパ圏の国も参加し、共通の調査票から得られたミクロ・データによって先進諸国の未婚化や少子化の特徴やその社会経済的、政策的背景を包括的に比較分析することができ、因果メカニズムを明らかにすることが可能である。

第二の目標は、社会保障・労働政策や出生・家族政策が未婚化、少子化に及ぼす効果について、より明確な検討を行うことである。例えば、現在、先進諸国は少子化対策(一般には家族政策と呼ばれる)を積極的に展開しているが、子育て支援政策には国ごとに違いが見られる。従って、いかなる政策が少子化にどのような効果をもたらすかを明らかにすることは日本の社会にとって政策的に重要な研究課題である。「世代とジェンダー・プロジェクト」ではミクロ・データに加え、労働、教育、住宅、育児休業、児童手当、育児サービスといった政策に関連したマクロ・データ(コンテキスト・データ)を、日本を含む各国が共通のフォーマットに沿って収集する。そして、このコンテキスト・データと「世代とジェンダー」パネル調査のミクロ・データを有機的にリンクさせながらマルチ・レベル分析を行うことで、婚姻、出生、世代関係などのミクロな現象とそれを取り巻く労働市場や家族政策といったマクロな要因との関係を明確に吟味することができ、有効な政策提言を引き出すことが可能である。これにより先進国との国際比較という広い視野から日本における未婚化・少子化の原因の分析と有効な対策、高齢化社会への政策対応につ

いて提言ができる。加えて、国際比較研究を通じて日本から海外—例えば、東アジア諸国—へ向けての情報発信、研究貢献を行うことも可能になる。

第三の目標は、これまで先進諸国の少子化や未婚化の原因について提示されてきた仮説を包括的に実証分析することである。例えば、先進諸国の未婚化や少子化については、子育て費用説、機会費用説、パラサイト・シングル説、価値意識変動説、ジェンダー要因説、雇用・家族政策説といった諸仮説が提示されてきている。しかし、これらの併存する複数の仮説を同時に、かつ、実証的に検証することは、データの制約上極めて難しかった。「世代とジェンダー」パネル調査の調査デザインでは、先進諸国の未婚化、少子化の原因として提示されてきた諸仮説を吟味するのに必要な社会経済変数や意識変数に加え、夫婦や家族を取り巻くネットワークや国の諸政策に関する変数が含まれているので多様な要因の影響をシステムティックに分析でき、未婚化、少子化の要因をこれまで以上に明確に分析する。

第四の目標は、本調査はパネル調査であるので、実際の家族形成や就業行動の過程を把握し、これらの過程が具体的にどのようなパターンをとっているのか、さらに、家族形成や就業行動の変化の背後にあるマクロな社会的要因の影響を解明することである。近年、わが国でも家族や就業を扱った全国調査は行われているが、クロス・セクショナルな調査が多く調査対象者は調査ごとに異なっている。クロス・セクショナルな調査のデータでは「希望するライフ・コース」や「今後の就業の予定」を知ることはできて、「希望」や「予定」が、実際にどの程度実現されたのかを知ることは不可能である。しかし、「世代とジェンダー」パネル調査では、同一の調査対象者を時間の経過に沿って追跡するパネル・デザインを採用しているため、実際の人々の入職、離職、退職を明らかにすることが可能であり「希望」や「予定」と実際の行動の違いを分析することができる。加えて、「世代とジェンダー」パネル調査では、同一調査対象者を一定の期間追跡調査するので、その期間の社会変化、例えばリーマン・ショック以降の急激な雇用環境の悪化や実施された雇用政策が実際にどのように個人の入職や離職や退職のパターンに変化をもたらしたかを明らかにし、社会のマクロ要因の影響を分析することが可能である。

第五の目標は、日本の「世代とジェンダー」パネル調査のデータを、国連ヨーロッパ経済委員会を通じて公開し、世界の研究者が利用可能な研究環境を確立することである。これは、国際比較研究の発展・促進させる意義を持っている。上述したことをふまえると、本研究は、これまでに例のない独創的な研究であり、その目的と成果は極めて重要であると云える。

3. 研究の方法

本研究では個人を対象としたパネル調査によるミクロ・データと社会保障、家族政策、法制度、経済構造に関するマクロ・データの二つのタイプのデータを収集し分析を行う。具体的には、マクロ・データとミクロ・データを有機的に関連させながら、マルチ・レベル分析とパネル分析を中心にした研究方法を用いる。

本研究は、国連ヨーロッパ経済委員会人口部によって組織された「GGP コンソーシアム」と密接な連携を取りながら実施する。GGP コンソーシアムは、(1)国連ヨーロッパ経済委員会人口部(2)オランダ学際人口研究所(3)フランス国立人口研究所(4)ドイツ・マックスプランク人口研究所の4つの研究機関を中心にして構成され、GGP プロジェクト全体のコーディネーションを行うことを主な目的としている。

日本側の研究組織はGGP コンソーシアムとの窓口になる「GGP 日本委員会」を設け、その下に(1)結婚・パートナーシップ班(2)出生班(3)ジェンダー班(4)世代関係・高齢者班(5)価値意識班の五つの作業班を置き、日本の GGS 調査 (Generations & Gender Survey) の実施と分析を実質的に行う。これに加えて、マクロ・データの収集とデータ・ベースの構築を担当するマクロ班を設ける。これらの研究組織をベースとし、本研究プロジェクトはGGP コンソーシアムと連携し、国際比較研究としての共通性を保持しつつ、同時に、日本固有の社会状況や政策ニーズを踏まえた独自性を勘案しながら、(1)複数回実施するパネル調査によるミクロ・データの収集(2)マクロ・データ(コンテキスト・データ)の収集(3)マクロ・データとミクロ・データを有機的に連結した分析を行う。

パネル調査のミクロ・データについては、GGP コンソーシアムに設置されている調査票の検討委員会から提示される GGS 調査票の基本方針に沿いながら、日本における調査票を作成する。そして、プレ調査を実施した後、速やかに第四回目の「ジェンダーと世代パネル(GGS)調査」を20歳以上70歳未満の日本在住の男女をサンプルとして行いミクロ・データの収集を行う。マクロ・データについては、マックスプランク人口研究所を中心に構成されたマクロ・データ・ベース委員会が作成した、データ・ベースのコア・フォーマットに依拠しながら、日本におけるマクロ・データをナショナル・レベルとリージョナル・レベルで時系列に収集する。

こうして収集されたデータによって、本研究では、第一に各国共通の分析枠組によりながら、日本の結婚、出生、世代間支援の特徴を他の先進諸国との国際比較によって明らかにする。第二に、マクロ・データとミクロ・データを有機的に関連させながら、マルチ・レベル分析とパネル分析を行い、ミクロな未

婚化、少子化、高齢者・世代間関係のパターンとマクロな制度や政策の因果関係を明らかにする。

4. 研究成果

本研究では世代（親と子・祖父母と孫の関係）とジェンダー（夫婦関係・パートナー形成）のミクロ面の変化と要因を解明するために第四回目の「ジェンダーと世代パネル（GGS）調査」を実施し、他方、雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった世代とジェンダーのマクロ面に関するコンテキスト・データを収集した。そして、マルチ・レベル分析とパネル分析によって、未婚化・晩婚化といったパートナー形成（ジェンダー関係）や少子化・晩産化といった親子形成（世代関係）と社会的要因との因果関係を明らかにした。また、GGP コンソーシアムの主催する国際会議に出席し、GGP 参加各国に対して日本の調査実施までの問題点や改善点についての情報提供を行い参加各国と国際連携を行った。加えて、GGP コンソーシアムから要請されていた日本の第1回 GGS 調査の個票データとコンテキスト・データを国際比較可能な形にし、世界各国の研究者が共同利用できるように公開した。また、本研究の成果の一部として刊行された『少子化時代の家族変容（東京大学出版会）』が「第14回（2014年）日本人口学会賞」を受賞し、研究水準の高さが広く認められた。

現段階では、本研究により（1）パートナーシップ形成と少子化、（2）価値意識と少子化、（3）家事・育児分担と世代間関係、（4）高齢者と世代間関係について以下のことが明らかになった。

（1）パートナーシップ形成と少子化については、第一に、非正規雇用と比べて学卒後の初職が正規雇用の場合、女性の同様経験確率は低下する。特に、この傾向は1950年代半ば以降の出生コーホートの女性で顕著である。しかし、男性の同様経験確率には両方で差が見られない。第二に、学卒後の正規雇用は1950年代半ば以降出生コーホートの女性の初婚確率を大きく低下させる。従って、女性の高学歴は正規雇用就業の機会を増大させることを通じて女性の晩婚化や未婚化を促進させると言える。第三に、男性の雇用の不安定化は職業キャリアの展望と経済力を劣化させ、男性の未婚化の主要な要因となっている。こうした知見をふまえると、若者の雇用の安定化を進めると同時に、仕事と家庭の両立を促進して、仕事と結婚・出産が二者択一にならない労働政策を行うことが日本の未婚化や晩婚化に歯止めをかけるために有効な政策であると言える。

（2）価値意識と少子化については、価値意識が男性と女性とで大きく異なり、結婚や家族に対して伝統的な価値意識に否定的な考えを持つ人の割合が、男性と比べて女性では大きくなっていった。特に、結婚に関して、

伝統的な価値観に否定的な回答する人の割合が女性で多くなる傾向が見られた。他方、ジェンダー関係の平等を志向する意識は女性ではかなり大きくなっていった。そして、結婚や家族に対して非伝統的な価値意識を持つ人ほど出生力が低くなり、反対に伝統的な意識を持つ人ほど出生力が高くなる傾向が見られた。しかし、ジェンダー関係については価値意識と出生行動に一貫した関係が見られなかった。『第二の人口転換』仮説では先進諸国の婚姻・出生行動の変動の原因を価値意識の変化にあると主張しているが、本分析の結果は日本の出生行動と価値意識の関係はかなり複雑であることを示唆している。

（3）家事分担と世代間関係については、第一に、未婚者が親と同居している場合、ほとんど家事を行わず、家事遂行時間は親と同居していない未婚者の2割前後に過ぎない。結婚後は男女とも家事の遂行時間が増大するが、その増加率は男性よりも女性の方が約2倍大きい。従って、結婚は女性へより多くの家事を遂行させる方向に作用し、性別による役割分担を強める。第二に、第一子出生によって生じる家事・育児の増加は妻によって担われ、夫の家庭内労働の遂行量は第一子出産前後でほとんど変わらない。また、夫婦が親と同居している場合、第一子出生後一年程度は家事・育児へのサポート量が極めて高いが、子どもの成長につれて親からのサポートが減少し、育児の遂行が夫に移行する傾向も見られた。換言するならば、未婚時は殆ど家庭内労働をしないが、結婚、出生を経験することで男性も女性も家事や育児を遂行ようになる。特に、女性は結婚や出産によって家事・育児を一手に担う状態へと劇的に変化する。従って、仕事と家庭の両立を促進するには、家庭内の家事・育児の平等化を積極的に推進する政策が必要であることが示唆された。

（4）高齢者と世代間関係については、第一に、息子は高齢の親と同居する割合が高いのに対し、娘ではその割合が低い。また、親との関係に満足している割合は男性より女性が高く、配偶者の親との関係では、女性より男性で満足している人の割合が高くなる傾向が見られた。さらに、自分の親に対する支援は息子より娘の方が多く行っている。こうした結果をふまえると世代間関係のあり方についてもジェンダーによる差があり、こうした差に配慮した世代間支援策を行う必要があると言えよう。第二に、孫のいない場合と比べて、孫がいる夫婦には祖父母からより多くの心理的、経済的支援が行われる傾向が見られた。従って、世代関係は二世帯家族と三世帯家族で異なっており、世代間の支援策についてもこうした家族関係の変化を考慮して政策立案をする必要があると言える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 5件)

曹成虎 2013「有配偶女性の出生意欲に関する日韓比較分析 子どもの養育費と性別選好を中心に」『人口学研究』第49号 pp.17-30. 査読有

Choe, Minja Kim, Larry L. Bumpass, Noriko O. Tsuya, and Ronald R. Rindfuss. 2014. "Nontraditional Family-Related Attitudes in Japan: Macro and Micro Determinants," *Population and Development Review* 40: 241-271. 査読有

Tsuya, Noriko O. 2015. "Fertility Transition in East Asia," Pp.55-59 in Wright, James D. (ed.), *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, 2nd Edition, Vol.9, Oxford: Elsevier.

中川雅貴 2012「パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証-「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」の経験」『新情報』第100号, pp.49-58.

津谷典子 2013「出生意欲と出生行動」『厚生労働統計通信』第78号, pp.2-3

〔学会発表〕(計 18件)

Choe, Minja Kim, Larry Bumpass, Noriko Tsuya, and Ronald Rindfuss, "Non-traditional Family-related Attitudes in Japan-Increase and Plateau 1994 to 2009-," 2012年度アメリカ人口学会, 2012年5月4日, San Francisco, USA.

Tsuya, Noriko O., "Education, First Employment, and First Marriage in Japan," IUSSP (国際人口学会, 招待講演), 2012年5月26日、復旦大学(上海市).

菅桂太「第1子出生後の就業継続のコーホート比較」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学.

吉田千鶴「ライフステージと世帯内役割分担」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学.

中川雅貴「居住形態別にみた世代間支援パターン」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学.

岩間暁子「高齢期の親子関係と家族機能の遂行 - ジェンダーに着目して - 」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学.

津谷典子 2012「わが国の出生意欲と出生行動

のパネルデータ分析」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学..

曹成虎「有配偶女性の出生意欲に関する日韓比較分析 子どもの養育費と性別選好を中心に」日本人口学会第64回大会, 2012年6月2日, 東京大学.

Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass, "Fertility Intentions and Fertility Outcomes in Japan-A Longitudinal Study," 第2回アジア人口学会, 2012年8月27日, Bangkok, Thailand.

吉田千鶴「国際比較から見た子育てコストと母親の就業」日本人口学会第65回大会, 2013年6月1日, 札幌市立大学.

Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass, "Low Fertility in Japan: Desires and Behavior 2000-2009," 2013年度アメリカ人口学会, 2013年4月1日, New Orleans, USA.

Nobutaka, Fukuda, "Household Care Arrangements for Older Adults: The Netherland and Japan," The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, 2013年6月26日, Seoul, South Korea.

Nobutaka, Fukuda, "Value-Oriented and Fertility Behaviour in Japan," 2nd Generations and Gender Survey User Group Conference, 2013年10月24日 Bocconi University, Milan, Italy.

Tsuya, Noriko O., "Below-Replacement Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Implications," The 1st meeting of the EWC-KIHASA Project on Policy Responses to Low Fertility and Population Aging, 2013年12月12日, Honolulu, USA.

曹成虎・津谷典子「初婚と家族形成のタイミング: 日韓比較分析」第66回日本人口学会大会, 2014年6月14日, 明治大学.

菅桂太「就業と出生: JGGS2013の分析」第66回日本人口学会大会, 2014年6月14日, 明治大学.

吉田千鶴「夫妻の時間配分と子供」第66回日本人口学会大会, 2014年6月14日, 明治大学.

津谷典子「わが国の出生意欲と出生行動の関係」第66回日本人口学会大会, 2014年6月14日, 明治大学.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

1) 研究代表者

阿藤 誠

(早稲田大学 人間科学学術院 招聘研究員)

研究者番号：90409699

(2) 研究分担者

津谷 典子

(慶應義塾大学 経済学研究科 教授)

研究者番号：50217379

福田 亘孝

(青山学院大学 社会情報学部 教授)

研究者番号：40415831

(3) 連携研究者

西岡 八郎

(早稲田大学 人間科学学術院 招聘研究員)

研究者番号：50415824

星 敦士

(甲南大学 文学部 准教授)

研究者番号：90411834

田淵 六郎

(上智大学 総合人間科学部 教授)

研究者番号：20285076

吉田 千鶴

(関東学院大学 経済学部 教授)

研究者番号：70339787

岩間 暁子

(立教大学 社会学部 教授)

研究者番号：30298088

菅 桂太

(国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 室長)

研究者番号：10327695

中川 雅貴

(国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 研究員)

研究者番号：80571736

曹 成虎

(韓国保健社会研究院 研究員)